

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	926	64.1	155	82.1	157	84.2	24	△38.1
24年3月期第1四半期	564	106.0	85	—	85	—	40	—

（注）包括利益 25年3月期第1四半期 68百万円（305.7%） 24年3月期第1四半期 16百万円（△61.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	439.48	437.43
24年3月期第1四半期	706.62	695.11

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,242	2,473	74.9	43,251.72
24年3月期	3,701	2,555	65.8	42,756.57

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 2,429百万円 24年3月期 2,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	616.00	616.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	605.00	605.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,900	66.6	200	61.4	200	60.4	60	△0.1	1,054.00
通期	3,400	3.0	285	37.0	285	36.0	172	△1.9	3,021.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料２ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料２ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年３月期１Ｑ	60,040株	24年３月期	60,032株
25年３月期１Ｑ	3,873株	24年３月期	3,106株
25年３月期１Ｑ	56,849株	24年３月期１Ｑ	57,074株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、6月日銀短観によると、長期化する円高や欧州債務危機による輸出減少等の影響が懸念されたものの、復興需要や消費拡大に伴い3四半期ぶりに大企業を中心に景況感は改善傾向を示しました。特に、設備投資に関しては、大企業製造業の2012年度計画で12.4%増加を見込んでおり、リーマンショック前の水準に達しています。一方、当社の属する情報サービス業界についても、大企業を中心に全産業で2012年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比1.8%減少から1.7%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（全産業）参照）へと増勢に転じており非常に緩やかながらも回復局面にあります。このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間の当社の経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	926,690千円	（前年同期比64.1%増）
営業利益	155,578千円	（前年同期比82.1%増）
経常利益	157,726千円	（前年同期比84.2%増）
四半期純利益	24,983千円	（前年同期比38.1%減）

特筆すべき事項を記載すると下記のとおりです。

①売上高については、前連結会計年度における経営統合による新規顧客層の拡大と、公共、製造業等を中心とする既存顧客からのリピートオーダーの堅調推移により、第1四半期連結累計期間としては過去最高の926,690千円（前年同期比64.1%増）となりました。

②損益面については、売上高の大幅な拡大と効率的な事業運営により経営統合の効果が発現してきており、営業利益及び経常利益はそれぞれ155,578千円（前年同期比82.1%増加）、157,726千円（前年同期比84.2%増加）となり過去最高を記録しました。また、四半期純利益については、保有上場有価証券の一部について減損損失を計上したことから前年同期比38.1%減少の24,983千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に売掛金等の当座資産の減少により前連結会計年度末比12.4%減少の3,242,137千円となりました。また、負債については、主に法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少により、前連結会計年度末比32.9%減少の768,442千円となりました。純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末比3.2%減少の2,473,695千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の事業進捗は想定以上に好調に推移しており、また今後の見通しについても特段の業績悪化要因は現時点ではないことから、平成25年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想については、平成24年7月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり売上高、営業利益及び経常利益につき上方修正しております。また、通期連結業績予想につきましても、今後年度末までの事業進捗の見込みが判明した時点で必要に応じて適時に開示させていただく予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,089	1,170,340
売掛金	1,536,416	620,771
仕掛品	247,268	362,854
その他	294,837	322,743
流動資産合計	2,796,611	2,476,710
固定資産		
有形固定資産	65,134	61,216
無形固定資産		
のれん	72,899	77,975
その他	7,131	8,118
無形固定資産合計	80,030	86,093
投資その他の資産		
投資有価証券	620,063	488,003
その他	139,259	130,113
投資その他の資産合計	759,323	618,117
固定資産合計	904,487	765,427
資産合計	3,701,099	3,242,137
負債の部		
流動負債		
未払金	340,905	165,376
未払費用	99,481	83,067
賞与引当金	184,169	73,214
品質保証引当金	11,435	4,211
受注損失引当金	203,657	181,615
未払法人税等	125,485	54,628
その他	180,845	193,231
流動負債合計	1,145,979	755,345
固定負債		
その他	—	13,097
固定負債合計	—	13,097
負債合計	1,145,979	768,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,935	818,085
資本剰余金	1,158,364	1,158,514
利益剰余金	608,070	597,988
自己株式	△108,768	△143,007
株主資本合計	2,475,601	2,431,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,641	△2,260
その他の包括利益累計額合計	△41,641	△2,260
少数株主持分	121,159	44,375
純資産合計	2,555,119	2,473,695
負債純資産合計	3,701,099	3,242,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	564,869	926,690
売上原価	347,839	625,742
売上総利益	217,030	300,947
販売費及び一般管理費	131,595	145,368
営業利益	85,434	155,578
営業外収益		
有価証券利息	934	—
受取配当金	—	2,448
業務受託料	300	—
その他	49	5
営業外収益合計	1,283	2,454
営業外費用		
自己株式取得費用	1,101	306
その他	5	—
営業外費用合計	1,107	306
経常利益	85,611	157,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	167
特別利益合計	—	167
特別損失		
投資有価証券評価損	—	105,414
リース解約損	1,044	—
特別損失合計	1,044	105,414
税金等調整前四半期純利益	84,567	52,479
法人税等	37,749	22,941
少数株主損益調整前四半期純利益	46,817	29,538
少数株主利益	6,488	4,554
四半期純利益	40,329	24,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,817	29,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,830	39,380
その他の包括利益合計	△29,830	39,380
四半期包括利益	16,987	68,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,499	64,364
少数株主に係る四半期包括利益	6,488	4,554

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。